

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-9530

住 所 川崎市川崎区田辺新田1番1号

氏 名 富士電機株式会社

代表取締役社長COO 近藤 史郎 印

(代理人)川崎工場長 岡 美樹

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士電機株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	火力タービン・発電機の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,729	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 https://www.fujielectric.co.jp/csr/global_environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 6,992 (調) 6,919	(実) 7,070 (調) 7,036	(実) 7,091 (調) 6,175	(実) 6,489 (調) 6,468	(実) 6,111 (調) 6,047
削減率		(実) -1.1 % (調) -1.7 %	(実) -1.4 % (調) 10.8 %	(実) 7.2 % (調) 6.5 %	(実) 12.6 % (調) 12.6 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量		原単位等の単位			目標とした値
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値					0
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	高効率機器への更新及び省エネ活動を実施した結果、原油換算使用量では基準年度比0.7%削減されたが、使用電力の排出係数増加に伴い、温室効果ガス排出量は基準年度比1.1%の増加と悪化した。	
第2年度	高効率機器への更新、電化及び省エネ活動を実施したが、生産量の増加により原油換算使用量では基準年度比0.3%削減、温室効果ガス排出量は基準年度比1.4%の増加と悪化した。	
第3年度	高効率機器への更新、電化及び省エネ活動を実施した結果、原油換算使用量では基準年度比3.9%削減、温室効果ガス排出量は基準年度比7.2%削減と改善した。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		物量変動影響で、温室効果ガス排出量での削減が基準年度比7.2%削減に留まった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		次期計画には、再生可能エネルギー(太陽光発電)等の取組みを推進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) 照明のLED化 (2) 空調機の更新・適正管理 (3) 給湯器の更新 (4) 圧縮機のパワー化・圧縮空気配管の整理統合 (5) 蒸気配管の整理統合 (6) 生産設備のエネルギー管理 : エネルギー使用量の解析結果に基づいて、補機の運転方法を見直す。 (7) 再生可能エネルギーの活用
第 1 年度	(1) 照明のLED化 工場照明の更新 (水銀灯他⇒LED) (2) 空調機の更新・適正管理 事務所等空調機の更新 (3) 給湯器の更新 エネルギー転換による電化 (6) 生産設備のエネルギー管理 稼働時間に応じた蒸気供給の見直し 圧縮空気用コンプレッサ待機台数の見直し 負荷に応じた冷却水ポンプの切替によるベース電力の削減
第 2 年度	(1) 照明のLED化 工場照明の更新 (水銀灯他⇒LED) (2) 空調機の更新・適正管理 事務所等空調機の更新 エネルギー転換による電化 (6) 生産設備のエネルギー管理 稼働時間に応じた蒸気供給の見直し 圧縮空気用コンプレッサ待機台数の見直し
第 3 年度	(1) 照明のLED化 工場照明の更新 (水銀灯他⇒LED) (2) 空調機の更新・適正管理 事務所等空調機の更新 温度設定の見直し (4) 圧縮機のパワー化・圧縮空気配管の整理統合 圧縮空気用コンプレッサ待機台数の見直し (5) 蒸気配管の整理統合 稼働時間に応じた蒸気供給の見直し (6) 生産設備のエネルギー管理 焼鈍炉段取り方法改善 空調稼動条件の見直し
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	圧縮機のパワー化・蒸気配管の整理統合は、コンプレッサ及びボイラー本体の運用見直しに変更し活動実施。 再生可能エネルギー(自家発太陽光)の導入が遅れており、引続き取組みを継続する。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	2026年度導入に向けて電力会社と調整中
風力		
バイオマス		
未利用エネルギー		
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	低CO2川崎ブランド [®] 認定製品 製品名 : 単機容量世界最大出力140MW地熱タービン・タービン発電機 CO2削減量 : 618t-CO2
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	1. 地熱発電設備、燃料電池発電設備の供給 2. 廃棄物の減量化・分別の推進
第1年度	1. 地熱発電設備、燃料電池発電設備の供給 地熱・バイオマス・水力発電設備の供給 2. 廃棄物の減量化・分別の推進 分別の推進による有価物化及び廃棄物の再資源化推進
第2年度	1. 地熱発電設備、燃料電池発電設備の供給 バイオマス・水力発電設備の供給 2. 廃棄物の減量化・分別の推進 分別の推進による有価物化及び廃棄物の再資源化推進
第3年度	1. 地熱発電設備、水力発電設備の供給 2. 廃棄物の減量化・分別の推進 分別の推進による有価物化及び廃棄物の再資源化推進

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	6,992 t-CO ₂	7,070 t-CO ₂	7,091 t-CO ₂	6,489 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	3,879 KL	3,851 KL	3,866 KL	3,729 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
富士電機株式会社 川崎工場	川崎市川崎区田 辺新田1番1号	6,992	7,070	7,091	6,489

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500kl以上1,500kl未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度